



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌

(氏名) 井坂 俊達

TEL 03-6452-2864

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	733	△7.4	163	△14.4	177	△19.5	65	△54.3
28年3月期第3四半期	792	△3.7	191	△9.4	220	△7.3	144	△3.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 67百万円 (△53.5%) 28年3月期第3四半期 144百万円 (△2.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18.67	—
28年3月期第3四半期	40.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,191	1,775	81.0	503.14
28年3月期	2,312	1,767	76.4	501.04

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,775百万円 28年3月期 1,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	952	△7.7	200	△17.6	215	△23.6	96	△47.1
								27.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社― （社名） 、 除外 ―社― （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	3,570,000 株	28年3月期	3,570,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	41,595 株	28年3月期	41,595 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	3,528,405 株	28年3月期3Q	3,528,457 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境においては、海外の経済情勢が不安定な状況となりましたが、景気は総じて緩やかに拡大しました。国内については、為替が上期を通じ円高進行となったものの第3四半期において急激な円安へ転換したこともあり、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

当社関連市場においては、国内中古車登録台数は前年同期比で増加傾向となり、日本の中古車輸出台数は前年同期比で減少傾向であったものの、平成28年11月には増加に転ずる結果となりました。また新車登録台数は前年同期比で期中は概ね増加傾向でしたが、当四半期において、特にその傾向が顕著でありました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年12月14日公表「当社一部事業の撤退及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、平成29年3月末をもってオークション事業から撤退し、従来から注力しておりましたシステム事業に経営資源を集中し収益基盤の安定及び拡大を図ることとしました。今後、継続的な事業の成長を目標に、当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大を促進し、お客様のニーズに対応した当社開発システムの普及を推進いたします。

再販業務支援について、上述の通り平成29年3月末の事業撤退を予定していることも影響し、当四半期において当社グループオークションへの出品台数は、前年同期対比で大きく減少しました。システム業務支援においては、前四半期に引き続き、新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力いたしました結果、売上高は概ね期首想定通りに推移しました。

その結果、再販業務支援売上は163,978千円で前年同期比42.9%の減収となり、システム業務支援売上は569,857千円で同12.8%の増収となりました。これらを合わせた当第3四半期連結累計期間における売上高は733,836千円で同7.4%の減収となりました。

原価については、再販業務支援において固定費割合の高さから出品台数激減に連動するほど減少せず、一方システム業務支援において償却費の増加もあって原価は引き続き増加傾向にあります。新製品開発費用の発生開始時期の期ずれにより、期首想定に対して減少することとなりました。売上総利益としては476,439千円と前年同期比9.5%減となりました。販売費及び一般管理費は、コスト削減及び予定していた既述の新製品販促費用の期ずれにより、312,722千円と前年同期比6.7%減となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で163,717千円と前年同期比14.4%の減益となり、韓国の持分法適用会社が引き続き投資を先行させシェア拡大を図っており前年同期比で減益となっていることから持分法投資利益が大きく減少し、経常利益で177,116千円と前年同期比19.5%の減益となり、入札会事業撤退による特別損失を計上することから、親会社株主に帰属する四半期純利益で65,892千円と前年同期比54.3%の減益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,196,762千円となり、前連結会計年度末に比べ56,080千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が571,687千円増加したものの、有価証券が625,631千円減少したものであります。固定資産は994,259千円となり、前連結会計年度末に比べ65,407千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が30,896千円減少及び建物及び構築物が36,358千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,191,022千円となり、前連結会計年度末に比べ121,488千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は162,001千円となり、前連結会計年度末に比べ132,978千円減少いたしました。これは主に営業未払金が136,094千円減少したことによるものであります。固定負債は253,753千円となり、前連結会計年度末に比べ4,078千円増加いたしました。これは役員退職慰労引当金が6,548千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、415,755千円となり、前連結会計年度末に比べ128,900千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,775,266千円となり、前連結会計年度末に比べ7,411千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当が59,982千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が65,892千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、平成28年12月14日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務
対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建
物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。

（4）追加情報
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1
四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,309	1,062,997
売掛金	81,435	85,267
営業未収入金	23,605	—
有価証券	625,631	—
たな卸資産	987	500
その他	29,873	47,997
流動資産合計	1,252,842	1,196,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,497	177,407
減価償却累計額	△79,003	△86,272
建物及び構築物（純額）	127,493	91,135
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	△6,267	△7,194
車両運搬具（純額）	3,710	2,783
工具、器具及び備品	101,850	101,882
減価償却累計額	△81,075	△83,399
工具、器具及び備品（純額）	20,775	18,482
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	281,670	242,092
無形固定資産	121,817	130,886
投資その他の資産		
投資有価証券	395,661	364,765
保険積立金	203,459	202,699
その他	57,058	53,816
投資その他の資産合計	656,179	621,280
固定資産合計	1,059,667	994,259
資産合計	2,312,510	2,191,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,544	10,003
営業未払金	188,781	52,686
未払法人税等	38,203	12,782
賞与引当金	15,375	8,479
事業整理損失引当金	—	42,950
その他	40,075	35,098
流動負債合計	294,979	162,001
固定負債		
役員退職慰労引当金	155,002	161,551
退職給付に係る負債	45,172	44,738
資産除去債務	6,023	6,158
その他	43,477	41,305
固定負債合計	249,675	253,753
負債合計	544,655	415,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,286,635	1,292,545
自己株式	△18,411	△18,411
株主資本合計	1,650,898	1,656,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,927	128,583
為替換算調整勘定	4,028	△10,125
その他の包括利益累計額合計	116,956	118,458
純資産合計	1,767,854	1,775,266
負債純資産合計	2,312,510	2,191,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	792,522	733,836
売上原価	265,934	257,396
売上総利益	526,587	476,439
販売費及び一般管理費	335,271	312,722
営業利益	191,316	163,717
営業外収益		
受取利息	556	1,223
受取配当金	6,380	6,936
持分法による投資利益	13,096	5,425
受取賃貸料	1,784	988
受取和解金	2,900	—
その他	4,188	889
営業外収益合計	28,906	15,463
営業外費用		
保険解約損	136	842
投資有価証券償還損	—	1,052
その他	—	169
営業外費用合計	136	2,063
経常利益	220,086	177,116
特別損失		
固定資産除却損	1,823	5
事業整理損	—	73,162
特別損失合計	1,823	73,167
税金等調整前四半期純利益	218,262	103,949
法人税、住民税及び事業税	69,891	56,748
法人税等調整額	4,212	△18,692
法人税等合計	74,104	38,056
四半期純利益	144,158	65,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,158	65,892

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	144,158	65,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,248	15,655
為替換算調整勘定	△1,315	△6,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,241	△7,827
その他の包括利益合計	691	1,501
四半期包括利益	144,850	67,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,850	67,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。